

【表紙】

| | |
|----------------|---|
| 【提出書類】 | 内部統制報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の4第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年6月29日 |
| 【会社名】 | はごろもフーズ株式会社 |
| 【英訳名】 | HAGOROMO FOODS CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 溝口 康博 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 専務取締役サービス本部長 後藤 清雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 静岡県静岡市清水区島崎町151番地 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) はごろもフーズ株式会社東京支店 (東京都調布市小島町一丁目32番2号 京王調布小島町ビル2F) はごろもフーズ株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市熱田区神宮四丁目7番27号 宝ビル208号) はごろもフーズ株式会社大阪支店 (大阪府大阪市都島区片町二丁目2番40号 大発京橋ビル305号) |

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 溝口康博および専務取締役サービス本部長 後藤清雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

(1) 基準日

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行っています。

(2) 評価の基準

評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

(3) 評価手続の概要

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

(4) 評価の範囲

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社2社および持分法適用関連会社1社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高を指標に、その概ね2/3の割合に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測をともなう重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、評価対象に追加しました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

当社グループは、当事業年度末日以後に以下の事業再編を実施しています。

- ・平成22年5月17日をもって、株式会社マルアイの食品販売事業（ただし冠婚葬祭向けギフト製品販売事業および業務用製品販売事業の一部を除く。）を、はごろもフーズ株式会社に譲渡しました。
- ・平成22年6月1日をもって、株式会社マルアイの食品販売事業のうち、冠婚葬祭向けギフト製品販売事業および業務用製品販売事業の一部を、マルアイ商事株式会社に譲渡しました。

これらの事業再編は、翌期以降の当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【特記事項】

該当事項はありません。